



## 2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社CEホールディングス

上場取引所 東 札

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,170	3.1	187	△4.3	192	△1.6	45	△54.1
2023年9月期第1四半期	3,076	9.0	195	72.4	195	69.2	98	-

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 51百万円(△45.0%) 2023年9月期第1四半期 92百万円(330.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	3.01	-
2023年9月期第1四半期	6.53	-

(注) 1 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	10,277	6,370	57.7
2023年9月期	11,244	6,583	54.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 5,932百万円 2023年9月期 6,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,990	8.8	660	△21.4	660	△21.2	320	△35.3	21.41
通期	15,500	13.7	1,350	7.6	1,350	7.4	750	9.1	50.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	15,367,600株	2023年9月期	15,347,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	398,163株	2023年9月期	398,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	14,951,871株	2023年9月期1Q	15,033,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(収益認識関係) .....	8
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる「骨太方針2023」（2023年6月16日）において、日本は今、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があるため、医療DXの推進に向けた取り組みや、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化等を進めることとされております。また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023年6月9日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s / A Z（ミライズ・エズイー）」[2]の販売・保守が順調に推移したことなどから、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、売上増に伴う利益の増加はあったものの、人件費及び外注費の増加等により、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額が増加したことなどにより、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,170百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は772百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は187百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は192百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同期比54.1%減）となりました。また、受注状況につきましては、受注高2,417百万円（前年同期比18.7%減）、受注残高4,866百万円（前年同期末比4.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。なお、当社の子会社である株式会社シーエスアイでは電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の新製品として、「MI・RA・I s V（ファイブ）」[3]を2024年1月15日に販売開始、3月より出荷開始を予定しております。

当第1四半期におきましては、電子カルテシステムの販売において、売上増に伴う利益の増加はあったものの、人件費及び外注費の増加等により、セグメント利益は前年同期並みとなりました。これらに加え、医療情報システムの受託開発・運用管理、医薬品・医療機器の開発支援、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っている他、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「からだメモ」・「ドクターメモ」や、企業向けオンライン相談サービス「もこすく相談所」等、新たな製品やサービスの開発にも取り組んでおります。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高2,320百万円（前年同期比19.1%減）、受注残高4,774百万円（前年同期末比4.8%増）、売上高3,066百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益207百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）と並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援においては、新規案件の受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高97百万円（前年同期比8.1%減）、受注残高92百万円（前年同期末比9.6%減）、売上高103百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失8百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」のバージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[3]MI・RA・I s V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における流動資産は6,140百万円となり、前期末に比べ915百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が126百万円増加したものの、現金及び預金が1,151百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,137百万円となり、前期末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が81百万円増加したものの、有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,277百万円となり、前期末に比べ966百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期末における流動負債は2,972百万円となり、前期末に比べ647百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が290百万円増加したものの、買掛金が455百万円、未払法人税等が243百万円、賞与引当金が189百万円減少したことによるものであります。固定負債は934百万円となり、前期末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,907百万円となり、前期末に比べ753百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は6,370百万円となり、前期末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円の計上及び剰余金の配当209百万円などにより利益剰余金が164百万円、非支配株主持分が68百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前期末は54.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHR[1]として本人が検査結果等を確認し自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの推進に向けた取り組みを実現しようとしています。また、人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされています。

このような状況下、当社グループの主力事業である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えており、販売面の強化、機能や品質の向上による顧客満足度向上等に取り組み収益拡大を図ってまいります。

具体的な取り組みについて、電子カルテシステムにおいては販売パートナーとの連携強化、医薬品・医療機器の開発支援においては海外提携先を活用した海外事業の拡大、PHRサービスにおいては利用者100万人の獲得などを進めております。

加えて、上記いずれの事業においてもデジタルマーケティングが必須であり、グループ内製化及びインターネット広告やその制作市場の拡大に伴う収益機会を捉えるため、デジタルマーケティング支援事業にも取り組んでおります。

2024年9月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しにつきましては、2023年11月10日発表の「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

[1]PHR Personal Health Record

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,138,112	1,986,543
受取手形、売掛金及び契約資産	3,379,750	3,410,955
商品及び製品	3,575	2,632
仕掛品	230,817	357,551
原材料及び貯蔵品	1,437	1,530
未収入金	2,782	4,757
その他	312,179	386,682
貸倒引当金	△12,900	△10,329
流動資産合計	7,055,754	6,140,324
固定資産		
有形固定資産	1,891,370	1,873,006
無形固定資産		
のれん	305,119	294,226
その他	892,394	984,444
無形固定資産合計	1,197,514	1,278,670
投資その他の資産		
投資有価証券	439,809	442,009
その他	659,912	543,946
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,099,361	985,596
固定資産合計	4,188,246	4,137,273
資産合計	11,244,000	10,277,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,356,065	900,208
短期借入金	200,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	557,149	482,152
未払金	300,975	213,180
未払法人税等	262,036	18,912
賞与引当金	316,615	127,058
契約負債	289,309	332,098
その他	338,470	409,343
流動負債合計	3,620,622	2,972,954
固定負債		
長期借入金	660,712	549,956
退職給付に係る負債	206,355	215,877
その他	173,209	168,278
固定負債合計	1,040,277	934,111
負債合計	4,660,899	3,907,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,218,077	1,224,092
資本剰余金	1,243,929	1,249,944
利益剰余金	3,798,845	3,634,632
自己株式	△200,373	△200,404
株主資本合計	6,060,479	5,908,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	23,838
その他の包括利益累計額合計	19,114	23,838
新株予約権	—	3,720
非支配株主持分	503,507	434,707
純資産合計	6,583,101	6,370,531
負債純資産合計	11,244,000	10,277,598

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,076,370	3,170,453
売上原価	2,292,998	2,397,662
売上総利益	783,371	772,790
販売費及び一般管理費	587,660	585,572
営業利益	195,710	187,217
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	945	810
助成金収入	1,197	4,423
その他	2,457	2,404
営業外収益合計	4,604	7,641
営業外費用		
支払利息	1,759	1,432
為替差損	1,897	429
その他	1,054	466
営業外費用合計	4,710	2,328
経常利益	195,604	192,530
特別利益		
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	120	120
特別損失		
固定資産除却損	1,582	—
特別損失合計	1,582	—
税金等調整前四半期純利益	194,141	192,650
法人税、住民税及び事業税	29,894	20,870
法人税等調整額	71,820	125,429
法人税等合計	101,715	146,300
四半期純利益	92,426	46,349
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,134	45,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,707	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	4,723
その他の包括利益合計	508	4,723
四半期包括利益	92,934	51,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,642	49,802
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,707	1,270



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,945,951	130,418	3,076,370	—	3,076,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,945,951	130,418	3,076,370	—	3,076,370
セグメント利益	212,722	1,852	214,575	△18,864	195,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△18,864千円は、セグメント間取引消去70,180千円及び報告セグメントに  
帰属しない一般管理費△89,044千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,066,653	103,799	3,170,453	—	3,170,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,066,653	103,799	3,170,453	—	3,170,453
セグメント利益又は損失(△)	207,198	△8,003	199,194	△11,977	187,217

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,977千円は、セグメント間取引消去63,032千円及び報  
告セグメントに帰属しない一般管理費△75,009千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しており  
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	1,601,111	1,217	1,602,328
受託・派遣	592,251	122,694	714,946
サービス	752,589	6,506	759,095
顧客との契約から生じる収益	2,945,951	130,418	3,076,370
外部顧客への売上高	2,945,951	130,418	3,076,370

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	1,696,590	4,261	1,700,851
受託・派遣	579,565	94,464	674,030
サービス	790,498	5,073	795,571
顧客との契約から生じる収益	3,066,653	103,799	3,170,453
外部顧客への売上高	3,066,653	103,799	3,170,453

### 3. その他

#### 生産、受注及び販売の実績

##### (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	2,556,542	111.2
マーケティングソリューション事業(千円)	56,460	92.2
合計(千円)	2,613,002	110.7

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	2,320,391	80.9	4,774,212	104.8
マーケティングソリューション事業	97,514	91.9	92,517	90.4
合計	2,417,905	81.3	4,866,729	104.5

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	3,066,653	104.1
マーケティングソリューション事業(千円)	103,799	79.6
合計(千円)	3,170,453	103.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第1四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。